

様式1

令和4年度実施事業及び令和5年度新規事業
財務省

令和5年度行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の令和6年度予算概算要求への反映状況調査表

(単位:百万円)

政策	施策	事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和4年度補正予算額	令和4年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		令和5年度当初予算額	令和6年度要求額	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	令和4年度レビューシート番号				令和5年度外部有識者点検対象	令和6年度外部有識者点検対象とした理由	最近の外部有識者点検年度	委員選定	補助金等	基金			
							執行可能額	執行額		評価結果	所見の概要				反映額	反映内容					1つ目	2つ目	3つ目	3つを超える場合									
改策名: 1 健全な財政の確保																																	
施策名: 1-1 重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進																																	
		0001	財政制度等に関する調査	令和3年度	終了予定なし	5	5	-	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	調査に当たっては、真に必要な内容に限定するとともに、財政健全化という重要なテーマに対して効率的、効果的な調査を行うよう努める。また、事業の効果を具体的に把握・評価できるようなアウトカムの設定を検討する。	5	5	-	-	執行等改善	調査に当たっては、真に必要な内容に限定するとともに、財政健全化という重要なテーマに対して効率的、効果的な調査を行うよう努める。	主計局	一般会計	(項) 財政健全化推進費 (大事項) 財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	財務	21 - 0001 - 00	-	-	-	-	-	-	-	令和4年度	○		
		0002	旅費等実態調査	令和3年度	終了予定なし	14	14	11	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	調査に当たっては、引き続き、入札における競争性を確保するとともに、他国との事情の違いや民間企業との相違など、調査結果を有効に活用することにより、合理的な制度設計を行うよう検討する。また、定型的なアウトカムの設定となっているため、定量的な指標の設定を検討する。	13	14	1	-	執行等改善	引き続き、一般競争入札を実施するなど適切な手続きをとることにより競争性の確保に努めると同時に、他国との事情の違いや民間企業との相違など、調査結果を有効に活用することにより、合理的な制度設計を行うよう検討する。また、定型的なアウトカムの設定となっているため、定量的な指標の設定を検討する。	主計局	一般会計	(項) 財政健全化推進費 (大事項) 財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	財務	21 - 0002 - 00	-	-	-	-	-	-	-	令和4年度	○		
改策名: 2 適正かつ公平な課税の実現																																	
施策名: 2-1 経済の好循環を確保なものとするための税制の着実な実施、我が国の経済社会の構造変化及び喫緊の課題に応えるための税制の検討並びに税制についての広報の充実																																	
		0003	諸外国の税制に関する調査	平成7年度	終了予定なし	25	25	20	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	本事業は、税制の制度設計に資する重要な事業であり、調査案件も計画的に絞り込まれており、調査結果も具体的な企画立案において有効に活用されているが、調査内容が企画立案に向けた検討に活用されているか検証するにあたっては、調査の特性によって機会整理、政策立案、政策評価の目的に応じて有用であった割合を整理して成果目標の設定に努めること。税制の制度設計に立派にするためには、実力がある事業者を支援し、充実した調査結果を得る必要があるため、総合評価基準や調査日程の適正な確保に引き続き努めること。	25	25	-	-	執行等改善	成果目標の設定に当たっては、調査内容が中長期的な検討に用いられるものであるという性質を踏まえ、企画立案に向けた検討段階における活用と実際の制度改正の企画立案における活用とを区分するなど、適切に行う。また、調査の特性に応じて機会整理、政策立案の観点から、引き続き、調査対象の調査、適切な総合評価基準の設定、委託先事業者との緊密なやり取り等に取り組みるとともに、調査の効率的な執行の観点から、競争性を確保すべく、適正なやり取りの実施の一環として調査を推進した調査事例の集約化を行うなど、執行面での取組に努める。	主税局	一般会計	(項) 税制企画立案費 (大事項) 税制の充実及び立派に必要な経費	財務	21 - 0003 - 00	-	-	-	-	-	-	平成30年度	○			
		0004	国税庁の広報活動経費	昭和24年度	終了予定なし	441	441	399	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	本事業の効果を、設定した指標により適切に把握・検証し、相対評価の変化する要因とともに、他国税制と自然かつ適正な水準を維持を確保するため、より効果的な広報媒体の選択に努める。	436	435	▲0	▲2	縮減	アンケート等から納税者のニーズを踏まえ、広報活動を充実した広報媒体(「ついで」・「税断」・「懸念軽減」)の紹介、全国一律の広報媒体(特に「ついで」)の拡大など、より効果的な広報媒体の選択を行った。	国税庁	一般会計	(項) 税務業務費 (大事項) 内閣府等の取組及び広報に必要な経費	財務	21 - 0004 - 00	-	-	-	-	-	令和3年度					
		0005	電話相談センター運営経費	平成18年度	終了予定なし	379	381	38	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	税務相談事務は、相談者の不明点を的確に解決でき、正確な事務ができたかという質の面での評価が重要であり、単に電話相談の時間短縮という「税務相談事務の効率化」にのみ着目した成果目標は適当ではない。もう一つの事業目的である「納税者利便・満足度の向上」を的確に測るアウトカム指標の設定を検討すること。アンケートやフォローアップアンケートといったデジタルによる税務相談については、相談者のアンケート評価やアクセスログ解析などにより、よりきめ細かく調査の質・サービスの向上を分析し、相談者が容易に自己解決できるようなアクセシビリティ、ユーザビリティも含めて引き続き改善を図り、ひいては税務相談事務の効率化と質の向上に資するものとなるよう努めること。電話相談に係るフルコストから1件当たりの単価を算出し、その推移に着目するなど、コスト面にも配慮した適切な業務運営に努めること。	399	424	26	-	執行等改善	外部有識者からのとりまとめコメントを踏まえ、令和5年度レビューシートについては、税務ノウハウを活用して「電話相談センター」における10分以内の相談割合に「電話相談の満足度」を併せて、質の面での評価指標を追加することとする。また、参考指標として、「電話相談の運営経費1件当たり単価(フルコスト)」についても、令和5年度レビューシートから掲載し、コスト面からの検証ができる指標を追加することとした。	主税局	一般会計	財務	21 - 0005 - 00	-	-	-	-	公開プロセス	その他	平成30年度					
改策名: 2-2 内閣府の適正かつ公平な課税及び徴収																																	
		0006	日本産酒類の競争力強化・海外展開推進事業	平成28年度	終了予定なし	1,332	1,476	1,377	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	日本産酒類の国際的な競争力を強化し、輸出促進を図るため、引き続き、商戦においては海外のほかに、CIP活用の効果を検証し、異なる国への輸出・販路拡大を図るとともに、日本産酒類の輸出促進情報発信など事業全体の連携強化を図る。	847	1,351	505	-	執行等改善	海外農業者への出張やオンラインを活用した農業者間の取組に当たっては、引き続き、対面・IT活用双方のメリット・デメリットを踏まえて、より効果的な取組を実施することとし、農業者間の取組を促進し、輸出促進に関する法律に基づき、政府全体として農林水産物・畜産物の輸出促進に取り組むこととしており、引き続き、農林水産業者をはじめ関係者庁と足並みを揃えて日本産酒類の輸出促進に取り組む。	国税庁	一般会計	(項) 税務業務費 (大事項) 酒類の健全な発達の促進に必要な経費	財務	21 - 0008 - 00	-	-	-	-	-	令和3年度	○				
		0007	清酒製造業近代化事業費等補助金	平成22年度	終了予定なし	600	600	569	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	補助対象事業については、継続的に市場の動向等を踏まえ、常に効率的・効果的な施策を進めるとともに、日本産酒類の輸出促進情報発信など事業全体の目標に対する実施の徹底に努める。	620	803	183	-	執行等改善	市場の動向等を踏まえ、効果的な施策を進めるため、一部の事業を見直しした。	主税局	一般会計	財務	21 - 0009 - 00	-	-	-	-	-	令和2年度	○					
		0008	酒類業構造転換支援事業	令和2年度	令和4年度	-	5	5	外部有識者点検対象外	終了予定	アウトカムに設定している成果等について引き続き検証を行い、事業の改善に努める。	-	-	-	-	予定通り終了	補助事業の成果については、5年間、補助事業者から「事業化状況報告書」の提出を受けることとしており、その報告内容を分析し、事業の効果検証を行う。	主税局	一般会計	財務	21 - 0010 - 00	-	-	-	-	-	令和4年度	○					
		0009	日本産酒類海外展開支援事業	令和3年度	終了予定なし	1,402	698	473	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	補助金を効果的・効率的に活用していくため、当該事業の効果検証を適正に行うとともに、補助事業の成果について、業界全体へ適切にフィードバックし、酒類業振興のため、より効果的な情報発信のあり方について検討を行う。	2	1,302	1,300	-	執行等改善	補助事業の成果については、5年間、補助事業者から「事業化状況報告書」の提出を受けることとしており、その報告内容を分析し、事業の効果検証を行うとともに、他の酒類業者の参考とすべき事例をとりまとめ、関係者庁ホームページで公表するなど、より効果的な情報発信の方法を検討している。	主税局	一般会計	(重要政策推進) 財務	21 - 0011 - 00	-	-	-	-	-	令和4年度	○					
		0010	新市場開拓支援事業	令和3年度	令和5年度	-	731	639	外部有識者点検対象外	終了予定	補助金を効果的・効率的に活用していくため、当該事業の効果検証を適正に行うとともに、補助事業の成果について、業界全体へ適切にフィードバックし、酒類業振興のため、より効果的な情報発信のあり方について検討を行う。	600	-	▲600	-	予定通り終了	補助事業の成果については、5年間、補助事業者から「事業化状況報告書」の提出を受けることとしており、その報告内容を分析し、事業の効果検証を行うとともに、他の酒類業者の参考とすべき事例をとりまとめ、関係者庁ホームページで公表するなど、より効果的な情報発信の方法を検討している。	主税局	一般会計	財務	21 - 0012 - 00	-	-	-	-	-	令和4年度	○					
		0011	独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金	平成13年度	終了予定なし	1,011	1,011	1,011	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	事業の実施に当たっては、引き続き、予算が各事業に効果的に配分されているか確認するとともに、業務経費の見直しを行い、コスト削減を図った。一帯一帯の改善に向け、基盤整備を行ったところ、一帯一帯、応急の措置は、研究業務の委託及び研究職員の購入件数が大半を占めており、これらの削減は、各種研究業務に支障をきたすおそれがある。今後、引き続き、入札における競争性の確保に向け、調達等合理化計画に基づき、公募期間の十分な確保や複数の者が入札可能なような仕様書の作成等により応札競争の拡大に努める。	969	1,197	228	-	年度内に改善を検討	自主財源の確保に努め、予算が各事業に効果的に配分されているか確認するとともに、業務経費の見直しを行い、コスト削減を図った。一帯一帯の改善に向け、基盤整備を行ったところ、一帯一帯、応急の措置は、研究業務の委託及び研究職員の購入件数が大半を占めており、これらの削減は、各種研究業務に支障をきたすおそれがある。今後、引き続き、入札における競争性の確保に向け、調達等合理化計画に基づき、公募期間の十分な確保や複数の者が入札可能なような仕様書の作成等により応札競争の拡大に努める。	主税局	一般会計	(項) 独立行政法人酒類総合研究所運営費 (大事項) 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	財務	21 - 0013 - 00	-	-	-	-	-	令和2年度					
		0012	独立行政法人酒類総合研究所施設整備費補助金	令和4年度	終了予定なし	103	-	-	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	補助金の交付は、対象施設・設備の修繕等について、その必要などを考慮して計画に交付するとともに、入札における競争性の確保に努める。	-	130	130	-	年度内に改善を検討	実施すべき整備については、引き続き、老朽化や耐用年数、施設の使用状況などを踏まえ、効率的な整備・利用方法等踏まえ、職員の安全、業務への影響等を踏まえ入札制度による入札による計画に交付する。また、入札における競争性の確保に向けては、調達等合理化計画に基づき、公募期間の十分な確保や複数の者が入札可能なような仕様書の作成等により応札競争の拡大に努める。	主税局	一般会計	(項) 独立行政法人酒類総合研究所施設整備費 (大事項) 独立行政法人酒類総合研究所施設整備費	財務	新23 - 0001 - 00	-	-	-	-	-	-	令和3年度	○			
改策名: 3 国の資産・負債の適正な管理																																	
施策名: 3-3 庁舎及び宿舍を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実																																	
		0013	国有財産台帳情報改定時権借率調査	平成22年度	終了予定なし	5	5	-	外部有識者点検対象外	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、設定した定量的なアウトカムにより引き続き本事業の効果を測る。また、事業者の競争性が適正に保たれるよう、適正な調達に引き続き努める。	4	6	1	-	現状通り	引き続き、時価標準の算出が合理的かつ効率的に行われるよう一般競争契約(総合評価)を実施し、時価標準の適正性を検証の観点から、事業者の競争性を確保することにより、適正な調達に引き続き努める。また、執行に当たっては、引き続き適切に発注時期の決定を行う。	理財局	一般会計	(項) 資産債務管理費 (大事項) 国有財産の管理及び処分に必要な経費	財務	21 - 0015 - 00	-	-	-	-	-	令和4年度	○				
		0014	公務員宿舍の建設等及び維持管理に必要な経費	昭和24年度	終了予定なし	11,062	11,198	10,800	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	緊急参集要員用の宿舍(自CIP用宿舎)等、真に必要な宿舎については、確保だけでなく、利用者のニーズや社会情勢の変化に沿った宿舎のあり方も踏まえ、必要な宿舎の確保に向けた検討を行う。また、引き続き、老朽化による100%コストの削減を図るとともに、競争性の確保に努める。	11,088	11,987	899	▲676	縮減	宿舎の確保については、引き続き、老朽化や耐用年数、施設の使用状況などを踏まえ、効率的な整備・利用方法等踏まえ、職員の安全、業務への影響等を踏まえ入札制度による入札による計画に交付する。また、入札における競争性の確保に向けては、調達等合理化計画に基づき、公募期間の十分な確保や複数の者が入札可能なような仕様書の作成等により応札競争の拡大に努める。	主税局	一般会計	(項) 資産債務管理費 (大事項) 長期資金等を活用した公務員宿舎等の維持管理及び運営に必要な経費 (大事項) 公務員宿舎建設等に必要な経費 (大事項) 公務員宿舎の維持管理に必要な経費	財務	21 - 0016 - 00	-	-	-	-	-	令和3年度					

様式1

(単位:百万円)

政策	施策	事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和4年度補正後予算額	令和4年度		外部有識者点検対象外	行政事業レビュー推進チームの所見	令和5年度当初予算額	令和6年度要求額	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	事項	令和4年度レビューシート番号				令和5年度外部有識者点検対象	令和5年度外部有識者点検対象とした理由	直近の外部有識者点検実施年度	委託調査等	基金														
							執行可能額	執行額						評価結果	所見の概要					反映額	反映内容	1つ目							2つ目				3つ目				5つを超える場合					
																						1	2						3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
		0032	アフリカ開発銀行開発政策・人材育成基金 (IFRD) への拠出	平成29年度	終了予定なし	346	346	346	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	引き続き、PDCAサイクルに適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。	685	959	274	-	執行等改善					財務	21 - 0037 - 00	-	-	-	-	-	-	令和4年度													
		0033	アフリカ開発銀行アフリカ民間セクター向け支援基金 (IFPA) への拠出	平成17年度	終了予定なし	486	486	486	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	引き続き、PDCAサイクルに適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。	527	548	21	-	執行等改善					財務	21 - 0038 - 00	-	-	-	-	-	-	令和4年度													
		0034	欧州復興開発銀行日本・ERDF協力基金 (UEF) への拠出	平成3年度	終了予定なし	1,536	1,536	1,536	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	引き続き、PDCAサイクルに適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。	560	1,490	930	-	執行等改善					財務	21 - 0039 - 00	-	-	-	-	-	-	令和4年度													
		0035	国際通貨基金日本管理勘定 技術支援への拠出	平成元年度	終了予定なし	1,832	1,832	1,832	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	引き続き、PDCAサイクルに適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。	2,510	4,874	2,365	-	執行等改善	旧事業名:国際通貨基金日本信託基金 (JSA) 技術支援への拠出					財務	21 - 0040 - 00	-	-	-	-	-	-	令和4年度												
		0036	国際通貨基金 低所得国等向け資金支援への拠出	平成23年度	終了予定なし	15,660	15,660	15,660	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	引き続き、PDCAサイクルに適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。	1,370	4,425	3,055	-	執行等改善					財務	21 - 0040 - 00	-	-	-	-	-	-	令和4年度													
		0037	国際通貨基金日本管理勘定 奨学金制度への拠出	平成5年度	終了予定なし	381	381	381	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	引き続き、PDCAサイクルに適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。	457	457	-	-	執行等改善	旧事業名:国際通貨基金日本信託基金 (JSA) 奨学金制度への拠出					財務	21 - 0041 - 00	-	-	-	-	-	-	令和4年度												
		0038	東南アジア諸国連合 (ASEAN) 事務局拠出金	平成13年度	終了予定なし	115	115	115	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	引き続き、PDCAサイクルに適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。	113	121	8	-	執行等改善					財務	21 - 0042 - 00	-	-	-	-	-	-	令和4年度													
		0039	東南アジア諸国連合プラス三箇国マクロ経済調査事務局 (AMRO) 拠出金	平成23年度	終了予定なし	802	802	802	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	引き続き、PDCAサイクルに適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。	1,238	1,404	165	-	執行等改善					財務	21 - 0043 - 00	-	-	-	-	-	-	令和4年度													
		0040	経済協力開発機構日本基金 (JVC) 金融・環境・開発への拠出	平成6年度	終了予定なし	328	328	328	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	引き続き、PDCAサイクルに適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。	441	546	105	-	執行等改善					財務	21 - 0044 - 00	-	-	-	-	-	-	令和4年度													
		0041	アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ (APG) への拠出	令和2年度	終了予定なし	-	-	-	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	引き続き、PDCAサイクルに適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。	46	0	▲46	-	執行等改善					財務	21 - 0045 - 00	-	-	-	-	-	-	令和4年度													
		0042	経済協力開発機構 (OECD) 租税政策・税務行政センター等の行う税務関連事業に対する拠出	平成4年度	終了予定なし	486	486	486	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	引き続き、PDCAサイクルに適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。	607	710	103	-	執行等改善	旧事業名:経済協力開発機構日本基金 (JVC) 租税及び税務執行の支援に関するOECDプログラム、税に関する透明性と情報交換についてのグローバル・フォーラム、OECD/G20 BEPSプロジェクトへの拠出	主税局				財務	21 - 0046 - 00	-	-	-	-	-	-	令和4年度												
		0043	アジア開発銀行国内資金動員信託基金への拠出	平成29年度	終了予定なし	184	184	184	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	引き続き、PDCAサイクルに適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。	247	206	▲41	-	執行等改善	30年度にN0031より分割				財務	21 - 0047 - 00	-	-	-	-	-	-	令和4年度													
		0044	関税協力理事会関税協力基金 (CCF) への拠出	平成元年度	終了予定なし	393	393	393	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	引き続き、PDCAサイクルに適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。	403	428	25	-	執行等改善		関税局			財務	21 - 0048 - 00	-	-	-	-	-	-	令和4年度													
		0045	関税協力理事会関税協力基金 (CCF) 横断品・海陸検査監視防止への拠出	平成20年度	終了予定なし	132	132	132	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	引き続き、PDCAサイクルに適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。	135	143	7	-	執行等改善					財務	21 - 0049 - 00	-	-	-	-	-	-	令和4年度													
		0046	アジア太平洋経済協力 (APEC) 拠出金	平成5年度	終了予定なし	17	17	17	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	引き続き、PDCAサイクルに適切に運用するとともに、事業完了後の効果の持続については、継続してモニターすることで、問題点があれば改善するよう努める。また、活動内容及び外交政策の役割、貢献について、国内外への発信の重要性を認識し、広報機能の強化に努める。	20	21	1	-	執行等改善					財務	21 - 0050 - 00	-	-	-	-	-	-	令和4年度													
		0047	独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門への出資	昭和35年度	終了予定なし	47,090	47,090	47,090	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	引き続き、(1) 最近の国際情勢等を踏まえ、JICAと国際機関との連携強化に努めるとともに、有償資金協力事業を戦略的かつ効率的に活用する。(2) 途上国の経済・財政状況の悪化等を踏まえ、JICAの財務の健全性を維持されるよう、融資等に係るリスク管理を強化する。(3) 事業成果や財務状況等についての情報開示を推進するなど、有償資金協力事業の透明性の確保に一層努める。	47,840	49,900	2,060	-	執行等改善	重要政策推進枠 48,300,000	国際局			財務	21 - 0051 - 00	-	-	-	-	-	-	-	-	令和3年度											
		0048	米州投資公社出資金	昭和60年度	終了予定なし	159	159	159	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	引き続き、PDCAサイクルにおける協議によって、日本が管理する開発分野に対する投資及び技術支援に結びつけることに留意することにより、広報機能の強化に努める。	0	27	27	-	執行等改善					財務	21 - 0052 - 00	-	-	-	-	-	-	令和4年度													

